

施策評価シート

幹事部局

地域振興部

施策の名称	Ⅲ－１－(1) 小さな拠点づくり
施策の目的	中山間地域・離島の暮らしを支える地域運営の仕組づくり(小さな拠点づくり)を進め、将来に明るい展望をもてる暮らしを確保します。
施策の現状 に対する評価	<p>(地域住民による合意形成への支援) (生活機能・サービスの維持・確保に向けた実践活動への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度末時点で「小さな拠点づくり」に取り組んでいる公民館エリアは、全236エリアのうち125エリア(生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数は110エリア)。引き続き、住民の合意形成に向けた支援が課題。 「小さな拠点づくり」の実践活動の充実・拡大を図る必要があるが、仕組みづくりや住民の合意形成に時間を要する取組については進んでいない。 高齢化が進む中で、多くの地区では高齢者の通院や買い物等のための移動手段の確保が課題である。 地域包括ケアシステムの生活支援コーディネーターは県内全市町村に配置されているが、地域での支え合い活動の維持、拡大を図るための、スキルアップ等の支援が課題である。 自主防災組織の活動カバー率は年々向上しているが、市町村により差があるとともに、地域防災力の中心となる自主防災組織のリーダーの育成が課題である。 <p>(「モデル地区」の構築による小さな拠点づくりの加速化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に実施した地域実態調査の結果では、公民館エリアの人口規模が小さくなるにシテ、日常生活に必要な機能やサービスの維持・確保がきびしい状況にあり、複数の公民館エリアの連携による取組をどう推進していくかが課題である。
今後の取組 の方向性	<p>(地域住民による合意形成への支援) (生活機能・サービスの維持・確保に向けた実践活動への支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民の合意形成の支援は市町村が主体となって取組む必要があり、市町村職員等が地域課題の把握や解決のために必要なスキル・ノウハウの修得のための研修を実施する。 実践活動の充実・拡大においては、実践活動で中心的な役割を担う人材を育成する研修等を行うとともに、地域のリーダーの補佐的な役割や、住民を地域活動を牽引するなど、地域の活動をコーディネートする人材を配置する市町村に対して支援を行う。 移動手段の確保については、地域の実情に合致した効率的な運行形態への転換が図られるよう、市町村、交通事業者とともに県の交通支援制度のあり方について検討する。 生活支援コーディネーターが地域包括支援センター、社会福祉協議会等の福祉関係者と連携するなどして、効果的に活動できるよう、研修や情報交換会の開催、先進事例の紹介等を行う。 市町村長や県民等の防災意識の向上や自主防災組織の活動の普及・促進を図るとともに、中心的な役割を担う防災士を養成するため、市町村と連携して養成講座を開催する。 <p>(「モデル地区」の構築による小さな拠点づくりの加速化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活機能の確保が急務な複数の公民館エリアの連携による「モデル地区」を選定し、市町村とともに重点的に支援していく。 「モデル地区」の取組を支援することにより、人口規模が小さなエリアが直面する買い物や生活交通などの生活機能の確保に向けて、各地区が「地域課題の把握」や「住民の合意形成」、「課題解決の活動の推進体制の構築」をどのように進めたのか、そういったプロセスも含め、具体的に見える形で県民の皆様にお示し、「小さな拠点づくり」の取組を、広く全県的に波及させていく。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	消防職員・消防団員活動強化事業	消防職員・消防団員	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る	71,790	71,522	消防総務課
2	震災、風水害等災害対策事業	県民	災害発生時に県民の生命及び財産、身体を守る。	382,843	40,585	防災危機管理課
3	中山間地域総合対策推進事業(小さな拠点づくりの推進)	中山間地域住民	中山間地域が抱える様々な課題に対して対策を講じ、住民のみなさんが安心して住み続けることができるようにする	90,553	127,306	中山間地域・離島振興課
4	中山間地域対策総合調整事業	中山間地域住民	中山間地域対策関連事業の円滑な実施	4,478	6,014	中山間地域・離島振興課
5	中山間地域研究センター事業	中山間地域住民・団体、行政担当者等	中山間地域における現状の把握と解決策を研究し、中山間地域の活性化の取り組みに役立ててもらおう。	26,101	36,862	中山間地域・離島振興課
6	生活交通ネットワーク総合支援事業	公共交通機関を利用する県民	日常生活に必要な移動手段を確保・維持する	402,528	424,597	交通対策課
7	地域包括ケア推進事業	県民、市町村、関係機関	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最終まで続けることができるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す。	6,196	7,200	高齢者福祉課
8	地域商業等支援事業	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能を維持・発展。	53,474	48,000	中小企業課
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

消防総務課

事務事業の名称		消防職員・消防団員活動強化事業			
目的	誰(何)を対象として	消防職員・消防団員	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る		71,790	71,522
			うち一般財源 (千円)	69,267	70,250
今年度の取組内容	1 消防職員 ・消防大会・消防操法大会開催 ・中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練参加・消防学校・消防大学校での教育訓練への参加 2 消防団 ・消防学校が実施する教育訓練への参加 ・装備の整備補助				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	消防職員の消防学校専科教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	87.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	消防団員の消防学校幹部教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	116.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	地域防災を担う消防団員の幹部教育等では、H30年度受講者89人に対して27人の受講者増となった。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・現場で指揮を執る幹部消防職員向け研修ではH30年度の受講者100人から13人減となった。 ・開講された科目も募集予定人員がH30年98人に対し、5人減の93人になった ・消防を取り巻く環境の変化や新たな課題に迅速に対応するなど研修内容の充実に努めて参加者の受講満足度の向上をめざすとともに、研修の実施時期や会場、回数、定員等を検討して参加機会を増やし、教育研修への参加意欲を向上させる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

防災危機管理課

事務事業の名称		震災、風水害等災害対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害発生時に県民の生命及び財産、身体を守る。		382,843	40,585
			うち一般財源 (千円)	382,843	38,685
今年度の取組内容	・地域防災力の向上を図るため、市町村等と県民の防災意識の向上や地域における自主防災組織の活動促進を図るとともに、県地域防災計画の見直しを行う。 ・自主防災組織の中心的な役割を担う防災士を養成するため、市町村と連携して防災士養成講座を開催する。 ・市町村や関係機関・団体等と連携して地域住民等も参加した防災訓練等を実施する。 ・広域的大規模災害に備え、中国5県・中四国9県等との共同訓練等を通じて、広域相互支援体制の充実・強化を図る。 ・備蓄物資の整備計画に基づき、計画的かつ効率的な備蓄物資の更新を行うとともに、感染症対策に必要な物資について整備を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・障がい者等の避難行動要支援者も参加して住民が避難、誘導、避難所開設及び運営する総合防災訓練を実施するなど、実際の災害を想定してより実践的な訓練を実施				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自主防災組織活動カバー率【翌年度4月時点】	目標値		81.6	86.2	90.8	95.4	100.0	%	単年度値
		実績値	76.2(速報値)							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	防災士資格取得者数【当該年度3月時点】	目標値		1,020.0	1,070.0	1,120.0	1,170.0	1,220.0	人	累計値
		実績値	1,011.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		県地域防災計画を着実に進めるため、次の事業に取り組んでいる。 (1) 防災訓練(総合防災訓練 350人) (2) 防災研修等(①地域防災人材育成研修 2市10回、②自主防災組織リーダー研修33人、③防災安全講演会3回405人) (3) 防災備蓄物資の整備(レトルト米飯(9,350食)、給水袋(4,200袋)、簡易テント(57基)等) (4) 広域連携の体制整備(「中国五県災害等発生時の広域支援に関する協定」に基づき策定した支援・受援マニュアルの検証と見直し)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県が行う総合防災訓練において、外国人や障がい者等の参加、住民が主体となった避難所運営など実践的な訓練とすることで、参加者の防災意識の向上につながっている。 ・その他、各種研修等についても、住民自身が地域の防災に関する課題を見つけ、解決策を検討するやり方や、男女共同参画の視点、島根の災害史を組み合わせるなど、工夫して実施した。 ・自主防災組織の活動カバー率[全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合]が年々向上しているなど、各地域で自主防災組織による共助の取組が進みつつある。
課題分析	① 課題	・避難勧告等、市町村から発令される避難情報が住民の避難行動に繋がっていない。 ・自主防災組織の活動カバー率は年々向上しているものの、市町村によって差が生じている。 ・自主防災活動の核となる防災に関する知識を持ったリーダー的人材、地域で活動に参加する者が少なく、活動が低迷している組織もある。
	② 原因	・県政世論調査によると、地域住民が主体となり実施する防災活動への参加と回答した人の割合は着実に増加しているものの、平成30年7月豪雨災害に係るアンケート調査の結果では、避難しなかった理由として「過去の被災経験から大丈夫だと思った」、「被害に遭うとは思わなかった」等、住民の防災意識が希薄なことや災害に対する理解が進んでいないことが要因となっている。
	③ 方向性	次の方向性に基づき、住民が自助、共助のもとで災害に適切に対応することができるよう支援する。 ① 県民の防災意識向上：県民の防災意識の向上を図るため、県内各地で防災講演会や出前講座等を実施 ② 自主防災組織の立ち上げ支援：市町村と地域が自主防災組織が設立されていない地区や立ち上げ間もない組織を支援するため、必要な研修の実施 ③ 自主防災組織の活動促進 ・地域において防災リーダー等の育成や自主防災組織等を対象とした実践的な防災訓練の実施 ・自主防災組織の中心的な役割を担う防災士を養成するため、市町村と連携して防災士養成講座を開催

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中山間地域・離島振興課

事務事業の名称		中山間地域総合対策推進事業(小さな拠点づくりの推進)			
目的	誰(何)を対象として	中山間地域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中山間地域が抱える様々な課題に対して対策を講じ、住民のみなさんが安心して住み続けることができるようにする		90,553	127,306
			うち一般財源 (千円)	74,813	74,153
今年度の取組内容	○第5期中山間地域活性化計画(令和2年度～令和6年度)に基づき、「小さな拠点づくり」の取組を推進 ・公民館エリアを基本単位として住民の合意形成を進めつつ、より広いエリアを念頭に、買い物や交通など住民生活に必要な機能の確保に向けた取組を支援 ・「小さな拠点づくり」を県民の目に見える形にし、他地区に波及させるため、特に、人口規模の小さい複数の公民館エリアが連携して「小さな拠点づくり」に取り組む地域をモデル地区に選定し、重点的に支援				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・公民館エリアの人口規模が小さくなるにしたがって、日常生活に必要な機能やサービスの維持・確保が厳しい状況にあることから、生活交通を含む生活機能の確保に重点に置いた「小さな拠点づくり」を推進 ・「小さな拠点づくり」の取組を全県に波及させるため、モデルとなる地区を選定の上、重点的に支援し、「地域課題の把握」「住民の合意形成」「推進体制の構築」などをどのように進めたかというプロセスを普及 ・生活機能の維持・確保に向けた実践活動を充実、開始するために、市町村が地域に専門人材を配置する際の経費を支援				
1	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	生活機能の維持・確保のための実践活動に取り組んでいる公民館エリア数【当該年度3月時点】	目標値		117.0	127.0	137.0	147.0	157.0	エリア	累計値
		実績値	110.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	生活機能の維持・確保のための実践活動の数【当該年度3月時点】	目標値		345.0	370.0	395.0	420.0	445.0	活動	累計値
		実績値	325.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○平成28年度から令和元年度(第4期中山間地域活性化計画期間)の間に、236の全公民館エリアに複数回訪問し、「小さな拠点づくり」の説明や地域の現状の聞き取り、先行事例紹介、人口データの提供等を行い、機運を醸成 ○中山間地域研究センターに配置した研究員や中間支援組織を活用した現場支援を実施し、地域の計画づくりや実践活動への支援を実施 ・任期付研究員(7名) ・公民館等連携スタッフ(5名) ・中間支援組織 【雲南市飯石、掛合、吉田、民谷】(一社)スクナヒコナ、【奥出雲町三成】(株)エブリプラン、【美郷町都賀本郷】(株)シーズ総合政策研究所、【川本町中央地区】(特非)ひろしまね								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・小さな拠点づくりの取組を進めた結果、実践活動を実施している公民館エリア数が、昨年度から7地区増加し、125地区となった。 ・H30地域実態調査の結果から、公民館エリアの人口規模が小さくなるにしたがって、日常生活に必要な機能やサービスの維持・確保が厳しい状況にあることから、今後は、生活機能の確保が急務な公民館エリアにおける課題解決に向けた活動への着手と、活動の内容や範囲の拡大の取組に対して重点的に支援をしていく。 ・また、単独の公民館エリアでは生活機能が確保できない場合があるため、生活機能の確保が急務な複数の公民館エリアの連携による取組を推進する。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点 ・単独の公民館エリアでは生活機能の確保が困難になっている。 ・仕組みづくりや住民の合意形成に時間を要する実践活動(自治会輸送等)の取組が進んでいない。 ・「小さな拠点づくり」の具体的な姿がイメージしにくく、地域住民にとって、取組に向けたプロセスがわかりにくい。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・人口減少が進行し、特に中山間地域においては、小規模高齢化が進んだ公民館エリアが増加している。 ・生活機能の確保に向け、地域の課題を把握し、その課題解決に向けた実践活動を行うリーダーとなる人材が不足している。 ・「小さな拠点づくり」は地域運営の仕組みづくりであるが、「仕組み」は必ずしも目に見えるものではなく、また、地域によって課題や解決策は様々であることから、先進事例のアウトプットをそのまま他地区へ当てはめることができない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・今後の「小さな拠点づくり」を進めるにあたっては、生活機能(生活交通を含む)の確保に重点を置き、住民主体の課題解決に向けた実践活動への着手と、活動内容や範囲の拡大に取り組む市町村に対して支援を強化していく。また、人材育成等のノウハウを学べる場として、地域住民や市町村職員を対象とした、「地域づくり支援の手順」や「ファシリテイト」に関する研修を実施する。 ・公民館エリアを基本単位としつつ、場合によっては、複数の公民館エリアが機能の分担や機能を集約するなど、より広い範囲での取組を促していく。 ・生活機能の確保が急務な複数の公民館エリアの連携による「モデル地区」を選定し重点的に支援する。また、モデル地区の取組のプロセスや成果をあらゆる広報媒体を活用して県民に周知し、「小さな拠点づくり」の取組を、広く全県的に波及させていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中山間地域・離島振興課

事務事業の名称		中山間地域対策総合調整事業			
目的	誰(何)を対象として	中山間地域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中山間地域対策関連事業の円滑な実施		4,478	6,014
			うち一般財源 (千円)	900	1,014
今年度の取組内容		・中国5県相互の連携事業 中山間地域の課題に対し広域的な連携を図るため、中国地方知事会での「共同事業」を実施する。 ①5県の地域おこし協力隊を対象とした共同研修会(山口県) ②中山間地域対策担当の行政職員等を対象としたスキルアップ研修会(鳥取県)			
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点		・なし			
1	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	中国地方知事会中山間地域振興部会共同事業における研修会等参加者のうち「大変参考になった」と回答した割合【当該年度4月～3月】	目標値		70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	%	単年度値
		実績値	48.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○共同研究 ・成果報告会の実施(開催日:10/17、場所:松江市) ○共同事業 ・中国地方の地域おこし協力隊員を対象とした共同研修会の実施(開催日:8/30、参加者数:102人、場所:鳥取県米子市) ・中国地方の中山間地域担当の行政職員を対象としたスキルアップ研修会の実施(開催日:2/7、参加者数:110人、場所:岡山県岡山市)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・共同研究について、研究成果の普及啓発として、成果報告書の作成・配布及び成果報告会を開催し、地域運営の手法として有効な中間支援組織の活用等に関する知見・ノウハウを5県の地域づくり団体、市町村等の中山間地域支援策へ活用推進を図った。 ・中国5県の地域おこし協力隊を対象とした共同研修会は、地域おこし協力隊の定着や市町村の受け入れ体制等をテーマに開催し、参加者の満足度は8割を超えており、有意義な研修会が実施できた。また、ワークショップなどを通じて、中国5県内の地域おこし協力隊や自治体職員の交流が進むとともに、地域おこし協力隊のネットワーク化につながった。
課題分析	① 課題	・中山間地域における中国5県共通の課題として、人口減少、高齢化等により地域運営が困難な状況である。 ・地域おこし協力隊は地域の行政職員とのコミュニケーションや任期後の就業(起業)をどうするか、行政職員は地域おこし協力隊の受入体制の整備等(受入準備、個別スキルを高めるための研修会開催、事例紹介、定住対策等)について不安を抱えている。
	② 原因	・人口減少、高齢化等の進む中で地域の担い手が地域を維持していくためのノウハウや、担い手の取組を支援する市町村のスキルが不足している。 ・市町村が地域おこし協力隊や受入地域に対して、地域おこし協力隊を導入するねらい、役割、具体的な業務内容、任期後の定着パターンを提示できていないことが多く、結果、そのことが協力隊・行政双方の不安要素を生み出している。
	③ 方向性	・中国5県の中山間地域対策を担当する県職員、市町村職員、その他の関係機関等職員を対象とした研修を実施し、地域支援に関する基本的知識・ノウハウの習得等に向けたスキルアップを図る。 ・協力隊の活動及び任期後の定着をサポートするため、協力隊の資質向上及び市町村職員の協力隊の円滑な受入等に資する研修を引き続き実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中山間地域・離島振興課

事務事業の名称		中山間地域研究センター事業			
目的	誰(何)を対象として	中山間地域住民・団体、行政担当者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	中山間地域における現状の把握と解決策を研究し、中山間地域の活性化の取り組みに役立ててもらう。		26,101	36,862
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域研究センター研究事業：「人口減少に対応しうる生活機能維持の仕組みと運営体制」の明確化など、中山間地域における各種問題把握及び解決策を研究 中山間地域研究センター研修事業：中山間地域におけるリーダー等育成のために、中山間地域の現状と課題やコミュニティの活性化について研修実施 中山間地域研究センター情報事業：研究成果など中山間地域の活性化に資する情報を、シンポジウムやホームページを活用し、情報提供 中山間地域研究センター支援事業：地域や市町村のニーズに応じ、研修会の開催、地域で行われる協議への出席や助言などをとおして、中山間地域の活性化に向け研究成果を普及 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・研究成果の施策反映を念頭に置き、研究内容の評価時期の見直しを実施				
1	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	中山間地域研究センターの地域研究についての成果発表会、研修会等の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	人	単年度値
		実績値	236.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
2	中山間地域研究センターの地域研究成果の施策反映件数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	4.0	4.0	9.0	9.0	件	累計値
		実績値	(新指標)							
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ○「小さな拠点づくり」に向けたスキルアップ研修等 ・人口推計研修・スキルアップ研修 計2回 参加者数(延べ)103名 ○田舎暮らし家計相談会 計5回 参加者数133名 ○中山間地域専門の研究機関として、県内外からの視察や講演依頼に対応 ・R元視察受入件数12件(県内4、県外8) ・R元講演依頼件数18件(県内11、県外7) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度にセンターの研究成果や地域支援の手法を活用して支援を行った地区は、現場支援(継続的かつ総合的な支援)地区が8地区、中間支援組織による現場支援地区が6地区、その他の支援地区が15地区の計29地区となった。 ・住民主体の話し合いによって策定した計画に基づいて、実践活動を実施している公民館エリア(「小さな拠点づくり」を進めている地区数)は令和元年度末時点で125地区となり、そのうち、生活機能の維持・確保に向けた活動に取り組んでいる地区数は110地区となった。 ・令和元年度に、鳥取県との共同研究として「若者世代定住要因調査」を実施し、若者世代が中山間地域を移住・定住先として選ぶ要件や将来的なUターンを促すために必要な条件をとりまとめ、報告会の実施や報告書の配布などにより周知した。 ・将来を見据えた施策の方向性や支援の在り方について明らかにするため、人口減少が進む中、「人口減少に対応しうる生活機能維持の仕組みと運営体制」などの新たな研究に着手している。
課題分析	① 課題	・中山間地域を取り巻く環境は厳しさを増し、地域コミュニティの維持や、買い物など日常生活に必要な機能・サービスの確保が困難となる地区は増加しているが、中山間地域の活性化、「小さな拠点づくり」を推進に有効な研究成果の施策反映や地域への普及が不十分。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果を市町村職員や地域住民にわかりやすく説明し活用方法を周知する機会が不足。 ・研究成果の施策反映や普及について、議論する体系的、組織的な仕組みの構築不十分。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・研究内容について、有識者等からの評価が予算要求時に反映できるよう、令和元年度に見直した研究評価の仕組みの運用開始 ・研究成果の施策反映に向け、事業課と中山間地域研究センターとで、予算要求時期まで継続的な議論を実施 ・「新しい生活様式」や参加に対する距離的負担を軽減などを働きかけ、研究成果を市町村に普及させる研修会をオンラインで実施することを検討

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		生活交通ネットワーク総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	公共交通機関を利用する県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	日常生活に必要な移動手段を確保・維持する		うち一般財源 (千円)	402,528
今年度の取組内容	住民に身近な交通手段である路線バス等を確保・維持するため、民間バス事業者や市町村に支援を行う。 ・地域間幹線系統確保維持費補助金：広域的なバス路線を維持するため、国と協調して民間バス事業者へ支援 ・広域バス路線維持費補助金：広域的なバス路線を維持するため、民間バス事業者へ支援(国補助対象外) ・生活交通確保対策交付金：地域の路線、通学や通院への路線等を維持するため、市町村へ支援 ・地域生活交通再構築実証事業補助金： 輸送需要に応じた最適な交通手段の組み合わせによって地域生活交通の再構築を図ろうとする市町村を支援。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・地域の实情に合致した効率的な運行形態への転換・維持を図るため、他県の状況、県内各地域における取組事例集の作成や輸送コストに係る客観的な指標分析を行うとともに、これらをもとに、市町村、運行事業者等の関係者とともに県の支援制度のあり方について検討するため、プロジェクトチームを立ち上げた。				
1	上位の施策	VII-1-(2) 地域生活交通の確保	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域の实情に応じた生活交通の確保に向けた実行計画を策定する市町村数【当該年度3月時点】	目標値		9.0	12.0	15.0	17.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	6.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	%
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内の路線バス利用者数 H26:8,187千人 H27:8,010千人 H28:8,022千人 H29:7,867千人 H30:7,928千人 ・県内の生活交通路線数(路線バス、乗合タクシー、公共交通空白地有償運送) R2.4.1時点 311路線 うち赤字路線307(98.7%)、黒字路線4(1.3%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・民間事業者が運行するバス路線は廃止・減便傾向にあったが、運行支援に係る補助金により、路線の確保・維持につながっている。 ・地域生活交通再構築実証事業補助金により、地域の实情に応じた乗用タクシーの活用や乗務員の確保を支援。地域生活交通の再構築につながっている。
課題分析	① 課題	・生活交通路線の収支が悪化しており、運行の維持に係る行政負担が増加傾向にある。 ・公共交通が利用できない、あるいは極めて利用しづらいといった地域がある。 ・乗務員不足を一因とするバス路線の廃止や減便が生じ始めている。
	② 原因	・人口減少や少子高齢化、自家用車の普及により、路線バスの利用者数の減少が続いている中、さらに新型コロナウイルスの影響により、令和2年3月以降、利用者の大幅な減少が生じている路線がある。 ・輸送需要等を考慮した上で、路線バスからタクシーや自治会輸送への転換など、地域の实情に合致した効率的な運行形態への転換・維持を図る必要があるものの、タクシーについては財政支援制度がないことや、自治会輸送に係る担い手確保の課題等もあり、転換に向けた検討が進みにくい状況。 ・乗務員の不足・高齢化。
	③ 方向性	・地域の实情に合致した効率的な運行形態への転換・維持を図るため、市町村、交通事業者とともにプロジェクトチームにおいて、県の支援制度のあり方について検討する。 ・新型コロナウイルスの影響については、今後の利用状況等を注視し、必要な支援策について検討する。 ・他県の状況、県内各地域における取組事例集や輸送コストに係る客観的な指標分析等の情報を提供し、市町村における公共交通のあり方にかかる議論を促す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

高齢者福祉課

事務事業の名称		地域包括ケア推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、市町村、関係機関	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最終まで続けることができるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を目指す。		6,196	7,200
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、関係機関・団体の連携に向けた連携、情報共有の場の設定(地域包括ケアシステム関係機関連絡会議の開催等) ・市町村、介護保険者ヒアリング等による現状把握、課題や取組の方向性の共有 ・各保健所による多職種連携に向けた研修、セミナー等の開催 ・各保健所による市町村等の取組支援(地域包括ケアシステム構築ロードマップ作成支援等) ・住民啓発用広報媒体の作成、放映 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	県で制作した啓発資材が、市町村においてもより一層有効活用されるよう、配布方法を調整				
1	上位の施策	V-1-(3) 介護の充実	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	入退院支援ルールを設定している2次医療圏域数【当該年度3月時点】	目標値		5.0	5.0	6.0	6.0	7.0	圏域	単年度値
		実績値	4.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアロードマップ作成に向けて検討を始めた市町村数 R2年5月:8市町村 ・退院時に病院からケアマネに連絡があった割合 H30年9月:83.7% R1年9月:86.7% ・入退院支援ルールを作成している2次医療圏域数は、7圏域中、4圏域(雲南、出雲、大田、益田)(R2.3時点) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域包括ケアシステム関係機関連絡会議」により関係者間の情報や目的意識の共有に繋がっている。 ・各圏域において入退院調整ルールの作成に向けた検討が進められており、複数の市町村による2次医療圏の関係者向けに「島根県入退院連携ガイドライン」を作成し、各圏域の取組を支援した(作成済圏域:雲南、出雲、大田、益田)。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ア. 地域包括ケアシステム構築の全体的な評価が難しい。 イ. 住民の理解がどこまで進んでいるか把握が難しい。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ア. 地域包括ケアシステム構築の明確な指標がない。数値化できない部分(連携)の評価が必要 イ. 住民アンケートなどの意識調査を定期的実施することができていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ア. 「地域包括ケアシステム関係機関連絡会議」の場を活用し、県全体の現状や他県事例等の共有を図り、今後の取組に活かす。 イ. 引き続き、関係課及び各保健所と緊密に連携し市町村等の取組を支援 イ. 介護保険者が実施する「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の活用など地域包括ケアシステム構築の評価指標の検討を進める。 イ. 市町村と連携し、さらなる住民啓発を進める。(啓発DVDの放映、先進事例の取組紹介)

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		地域商業等支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の小売業、サービス業等の開店予定者等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	新たな開業の促進と経営の安定化を図ることにより、地域の商業機能を維持・発展。		53,474	48,000
今年度の取組内容	域商業機能の維持・向上等に取り組む事業者を支援する市町村に対し補助金を交付 ・小売店等開業支援事業(一般枠・特別枠・災害対応枠) ・買い物不便対策事業 ・移動販売・宅配支援事業 ・商業環境整備事業(一般枠・中心市街地活性化枠) ・地域流通拠点整備事業				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・中山間地域の小売業者は、卸売業者が配送を撤退すると、それを機に廃業するリスクがある。 ・地域住民の生活に必要な小売業者を守るためにも、物流問題を解決することを目指し、地域流通拠点整備事業を新設した。				
1	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	過去5年間に補助事業を活用した事業者の存続率 ((5年間の補助金交付件数-5年間の廃止件数)/5年間の補助金交付件数)【当該年度3月時点】	目標値		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	%	単年度値
		実績値	95.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		当該年度の補助金交付件数:127件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新規出店事業者に対し、商工団体による開業前後の経営改善指導等を展開し、円滑な開業や開業後の事業安定化を支援。
課題分析	① 課題	・当該補助事業を活用して開業した事業者のうち、毎年5件程度、開業後5年以内での廃業が発生している。
	② 原因	・事業計画策定段階で、事業を5年間継続できるような計画を立てられていないケースがある。
	③ 方向性	・当該補助事業の交付決定にかかる審査において、事業計画の実現可能性を判断できるような方法を検討する。